

グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし） <愛称：未来の世界（ESG）>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年7月15日～2024年7月16日

第4期	決算日：2024年7月16日	
第4期末 (2024年7月16日)	基準価額	17,816円
	純資産総額	1,120,394百万円
第4期	騰落率	37.1%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
 (注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

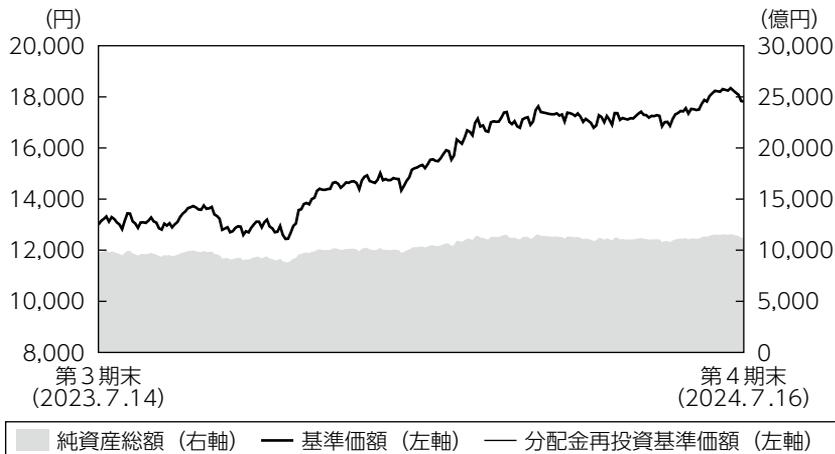
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第4期首：12,997円
 第4期末：17,816円
 (既払分配金0円)
 騰落率：37.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国でインフレが沈静化し、金融引き締め懸念が後退したことや、生成AI関連需要の拡大などを背景に、テクノロジー関連を中心に企業業績が堅調に推移したことが、基準価額にプラスに寄与しました。セクター別では、一般消費財・サービスや情報技術、コミュニケーション・サービスセクターなどの保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与しました。また、米ドルやユーロが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2023年7月15日 ～2024年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	286円	1.858%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,384円です。
(投信会社)	(170)	(1.106)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(111)	(0.719)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.010)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	290	1.886	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

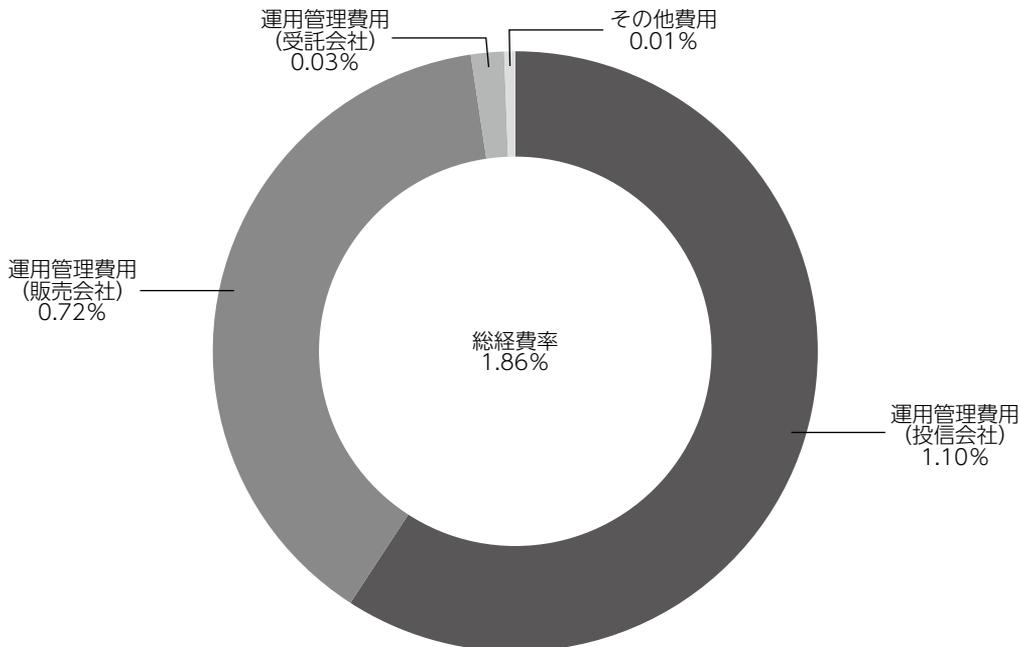
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2020年7月20日 設定日	2021年7月14日 決算日	2022年7月14日 決算日	2023年7月14日 決算日	2024年7月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,755	9,331	12,997	17,816
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	27.6	△26.8	39.3	37.1
純資産総額 (百万円)	383,033	1,146,069	803,909	972,294	1,120,394

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。当期前半は、米国で金利が上昇し景気への影響が懸念されたことや、中東情勢の緊迫化などから、軟調な展開となりました。しかし2023年11月以降は、米国などにおけるインフレの沈静化を背景に、金融政策が緩和に転じるとの期待が高まり上昇に転じました。米国を中心に経済指標が底堅さを維持したことや、生成AI関連需要の追い風を受けたテクノロジー企業を中心に、企業業績が堅調に推移したことも寄与し、期後半も上昇が続きました。

為替市場では、米ドルやユーロなど主要通貨に対して円安が進みました。日銀が金融緩和策を維持し、欧米との金利差が大きい状態が継続したことや、米国の景気が堅調に推移したことが円安につながりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド

世界の上場株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESGへの取り組みなどの評価に基づき選定した、質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選し投資を行いました。個別銘柄選択の結果として、情報技術や一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位としました。一方で、生活必需品やエネルギー、公益といったセクターには投資を行いませんでした。また、純資産総額のうち、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額（時価ベース）の比率は、当期末は97.3%となりました。

個別銘柄については、運用チーム独自の観点によるESG評価（アライメント）等に基づいて、適宜組入比率の調整を行いました。例えば、無名のクリエイターの活動を支援したり、女性を積極的に採用・登用しているスポティファイ・テクノロジー（メダルレーティング：シルバー）のウェイトを引き上げました。他方で、経営陣や従業員のダイバーシティ推進に積極的に取り組むとともに、温暖化ガス排出量の削減を推進しているウォルト・ディズニー・カンパニー（メダルレーティング：ブロンズ）のウェイトを引き下げました。

【グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの運用状況】 2024年7月16日現在

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

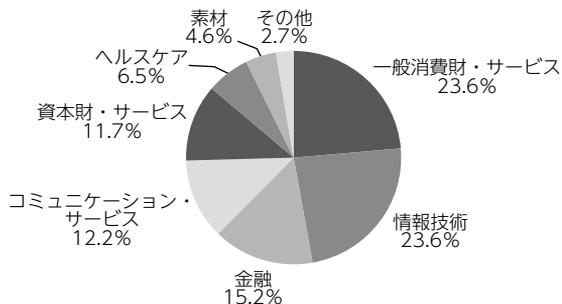
(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

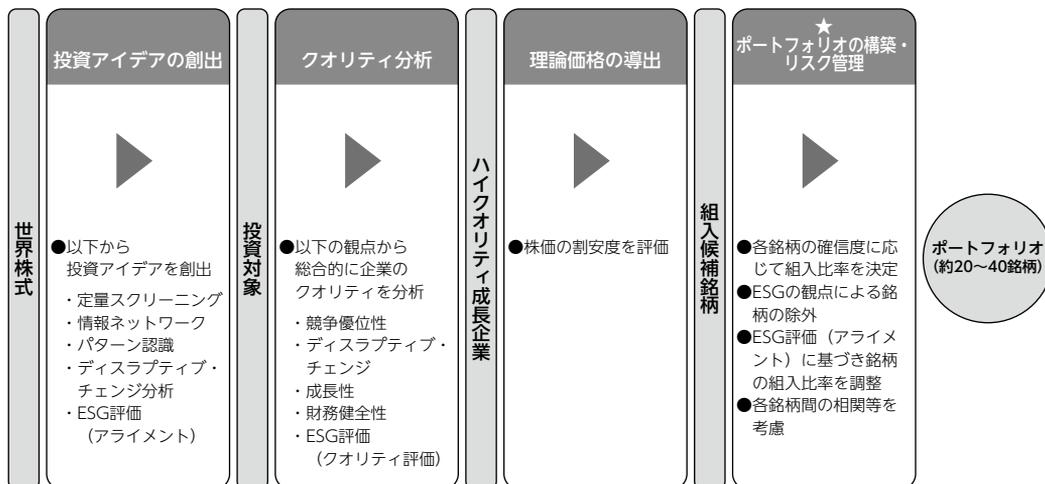
(注4) メダルレーティングはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

○業種別配分



○ご参考：当ファンドの運用プロセス



★ポートフォリオの構築・リスク管理

ポートフォリオの構築・リスク管理においては、各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価（アライメント）に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。

ESG評価（アライメント）に基づき
組入比率を調整

- ・運用チーム独自の観点により、メダルレーティング*を行い、組入比率の調整を行います。

メダルレーティング	組入比率の調整
ゴールド	増加
シルバー	調整なし
ブロンズ	低下
メダルなし	組入除外

*当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP（ヘルプ=助ける）&ACT（アクト=行動を起こす）の観点により、ESGアライメント（ビジネス戦略とESGの整合性）を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。HELP&ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

○主要組入銘柄のESGへの取り組みとビジネス戦略／企業価値との結びつき

SERVICENOW INC

概要

企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームで世界最大手。今後も業務の合理化・自動化の進展に伴う市場の拡大を背景に、持続的な高成長が期待される。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【企業のデジタル変革を支援するプラットフォームを提供し、多様な働き方と生産性の改善に貢献することを目指す】

- ・再生可能エネルギー使用率100%を既に達成し、カーボンニュートラルの目標範囲をスコープ3に該当するデータセンター関連の排出等にも拡大。
- ・2030年までのネットゼロ達成を目指し、スコープ1、2、3の排出に対する2026年までの削減目標をコミット。このうちスコープ1、2の目標は2023年時点で達成。

企業価値との結びつき

- ・事業が環境・社会に与える負の外部性は非常に限定的となっており、事業の持続性を高めている。また、ダイバーシティおよびインクルージョンにおけるリーダーシップが優秀な人材をひきつけ、テクノロジーの優位性をもたらしている。

UBER TECHNOLOGIES INC

概要

世界各地でアプリ上での配車サービスとウーバーイーツによる料理宅配サービス等を提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果、複数サービスを展開することによるシナジー効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【人々がどこへでも行けて、何でも手に入れられるような世界の実現を目指す】

- ・2040年までにグローバルで全ての乗車サービスをゼロエミッション車両、マイクロモビリティ、公共交通に完全に移行することを目指す。
- ・ドライバーの電気自動車への移行を促進するために8億ドルの支援プログラムを導入済み。
- ・2025年までに、欧州およびアジア太平洋の都市におけるフードデリバリー事業の容器包装の80%を、使い捨てプラスチックから、再利用や堆肥化が可能なパッケージに移行することを目指す。

企業価値との結びつき

- ・効率性の高い交通網の実現と、消費者の安全性確保を、温暖化ガス排出量の削減という社会の要請に応えつつ推進しており、企業価値の持続的な拡大が見込まれる。

NOVO NORDISK A/S-B

概要

デンマークに本社を置くグローバル・ヘルスケア企業。主に糖尿病、肥満等の慢性疾患、血友病等の血液疾患向け製品とサービスを提供。世界中の患者に対してより良い治療の選択肢を提供するために、革新的な研究・技術開発を推進している。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【情熱・技術・決意をもって糖尿病その他の慢性疾患を克服するための変革を推進する】

- ・2023年時点で、糖尿病患者4千万人以上にインスリン薬を提供。うち670万人には低価格化プログラムを通じ安価に治療薬が届けられた。
- ・赤十字社と連携し世界糖尿病基金を設立。
- ・生産や販売時に使用するエネルギー、水、原材料削減のため循環型の考え方を採用。
- ・遅くとも2045年までに全てのサプライチェーンからの温暖化ガス排出をネットゼロにすることを宣言。

企業価値との結びつき

- ・今後も糖尿病をはじめとする慢性疾患を患う人の数が増えることが予想される中、環境負荷を抑えつつ、慢性疾患克服に向けた変革を進める同社の取り組みが付加価値創造を牽引すると見られる。

AMAZON.COM INC

概要

オンライン小売、クラウド・コンピューティング業界のリーダー。アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）の継続的な開発と北米の電子商取引の拡大により長期的な付加価値創造を目指す。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【地球上で最も顧客を大事にする企業であることを目指す】

- ・2022年時点で事業全体で使用するエネルギーの再生エネルギー比率は90%に。2025年までに同比率を100%とすることを目指す。
- ・2015年以降、包装重量を1個あたり41%削減（合計で包装資材200万トンに相当）。
- ・2021年以降で黒人エグゼクティブが39%、中南米系エグゼクティブが32%増加するなど、ダイバーシティを推進。

企業価値との結びつき

- ・気候変動への具体的な対策を強力に推し進めつつ、消費者の利便性を高めており、持続的な業績の拡大及び企業価値の向上が期待できる。

HDFC BANK LTD ADR

概要

インドの民間銀行最大手。トップクラスの資産残高を有し、ネットバンキングでも高シェアを誇る。圧倒的な市場シェアを占める国営銀行の経営は非効率的であり、同行は高経営効率等を背景に高成長を続ける見込み。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【最高レベルの倫理基準、専門家としての誠実さ、コーポレートガバナンス、規制の順守を備えた、世界に通用するインドの銀行となることを目指す】

- ・サステナビリティ・レポートを定期的に公表し業務遂行体制の国連SDGsへの適合について言及。
- ・取締役会の責任のもと、環境ポリシーに基づいて様々な環境課題に取り組み、オンライン・サービスの拡充、太陽光発電を利用したATMなどのテクノロジーを導入。
- ・サステナブル・ライブリフッド・イニシアチブ等の活動を通じ、銀行サービスを利用できない人々に金融支援を提供。

企業価値との結びつき

- ・これらの取り組みが、安定的かつ持続的な事業運営の可能性を高めるとともに、コスト競争力の優位性維持を可能にし、企業価値を高めていくことが期待される。

(注) 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社を作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

○モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが同社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について*

運用チームは、ESGに関連する重要な機会やリスクに焦点を当て、投資先企業の経営陣と対話を行っています。対話の優先課題は企業ごとに異なります。運用チームは2023年に、複数の投資先企業とさまざまなトピックについて対話を行いました。以下はその実例です。

モビリティ・プラットフォーム企業との対話では、2020年に対話を開始して以降の、同社のサステナビリティに関わる優先度の高い事項（より良い労働環境、気候変動対策、責任ある消費と生産など）についての取り組み進捗状況について議論しました。ドライバーの安全確保と、賃金面をはじめとする処遇の改善は引き続き同社の重要課題であり、政府とも積極的な対話を継続しています。運用チームでは、同社のESG報告書および気候評価・実績報告書における、詳細な温室効果ガス排出量や従業員の多様性、公平性、インクルージョンのデータを含む、より包括的なサステナビリティ関連の開示にも注目しています。また、同社は100%リサイクル可能な包装を使用するようフードデリバリー・プラットフォームを利用する飲食店に促しており、最近では、2030年までに使い捨てプラスチック廃棄物を削減し、2040年までに廃棄物をゼロにする新たな目標を設定しています。

クリエイティブ・ソフトウェア企業との対話では、生成AI（人工知能）について議論しました。同社では、生成AIのトレーニングにあたり、プロのクリエイター志向のアプローチをとっており、顧客データを利用することはありません。生成AIは、何億もの画像やテンプレートを含む製品など、熟練したクリエイターが利用できる一連のツールの一つと見なされています。また、同社とは企業文化についても対話をしています。同社の優れた企業文化は、偶然ではなく意図をもって築かれてきたもので、継続的に改善が図られています。従業員には、興味深い業務、他社と比較しても恵まれた福利厚生、前向きな動機を持てるように設計されたチャレンジングな目標などが与えられています。さらに、非営利団体への支援や従業員主導のプログラムを通じて、若者や多様なクリエイターたちが自己表現の道を切り拓いていくための教育機会やツールを提供しています。

*モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの資料をもとに、アセットマネジメントOneが要約

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年7月15日 ～2024年7月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,815円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド

米国の景気後退懸念が後退する一方、米大統領選挙を巡る不透明感などから、株式市場は変動の大きな展開が予想されます。ポートフォリオで保有しているのは、E S Gへの取り組みに優れ、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。運用にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視し少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド」において、新N I S A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年10月14日)

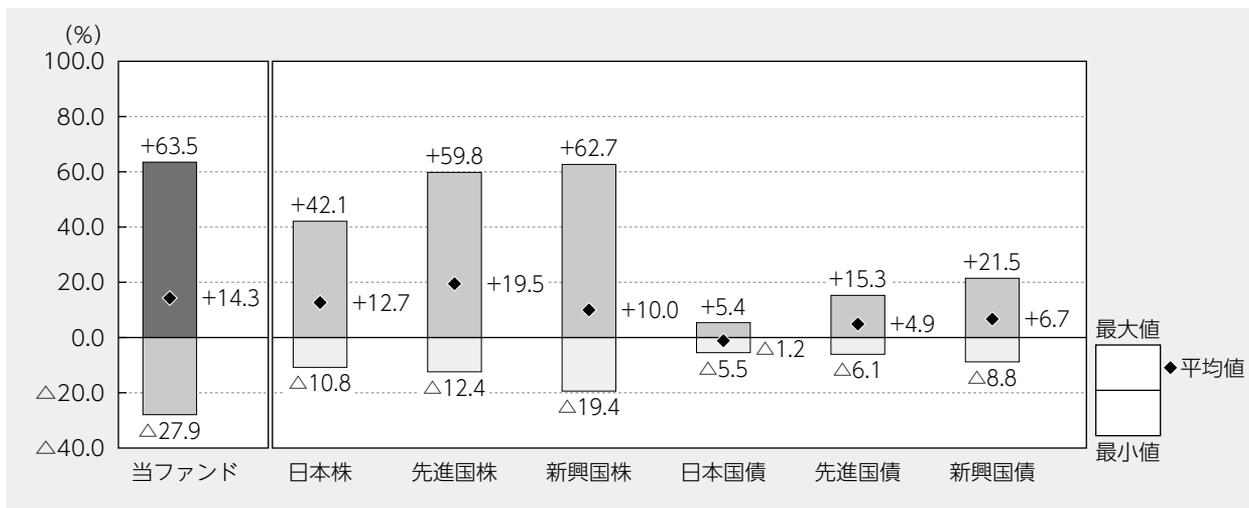
■信託期間を延長し、償還日を2050年7月14日とする変更を行いました。

(2023年10月14日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月20日から2050年7月14日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）	グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド	わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）（*）を主要投資対象とします。 （*）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	<p>マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG（*）への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>（*）「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。</p> <p>ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として7月14日。休業日の場合は翌営業日。）に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2021年7月~2024年6月

代表的な資産クラス : 2019年7月~2024年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年7月16日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

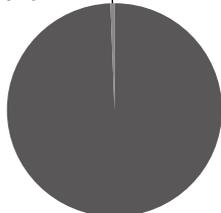
	当期末
	2024年7月16日
グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド	99.4%
その他	0.6

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

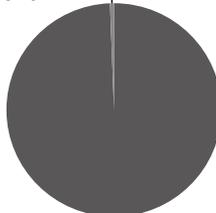
その他
0.6%



親投資信託受益証券
99.4%

◆国別配分

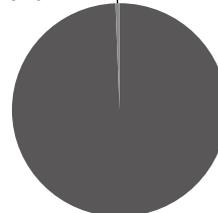
その他
0.6%



日本
99.4%

◆通貨別配分

その他
0.6%



日本・円
99.4%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

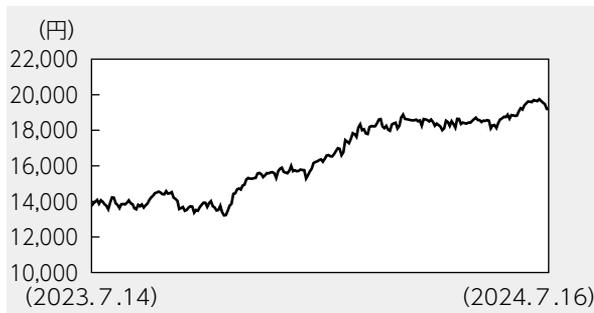
項目	当期末
	2024年7月16日
純資産総額	1,120,394,250,521円
受益権総口数	628,885,004,496口
1万口当たり基準価額	17,816円

（注）当期中における追加設定元本額は13,635,936,156円、同解約元本額は132,855,182,259円です。

組入ファンドの概要

【グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド】（計算期間 2023年7月15日～2024年7月16日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

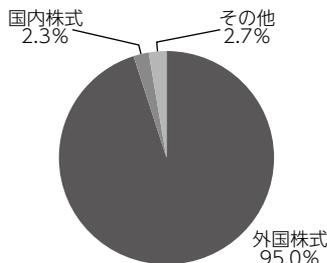
銘柄名	メダルレーティング	通貨	比率
SERVICENOW INC	ゴールド	アメリカ・ドル	8.9%
UBER TECHNOLOGIES INC	シルバー	アメリカ・ドル	8.6
NOVO NORDISK A/S-B	ゴールド	デンマーク・クローネ	6.5
AMAZON.COM INC	シルバー	アメリカ・ドル	6.0
HDFC BANK LTD ADR	シルバー	アメリカ・ドル	5.4
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	シルバー	アメリカ・ドル	5.4
META PLATFORMS INC	ブロンズ	アメリカ・ドル	5.0
ADOBE INC	ゴールド	アメリカ・ドル	4.9
SHOPIFY INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.7
MERCADOLIBRE INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.5
組入銘柄数	24銘柄		

◆1万口当たりの費用明細

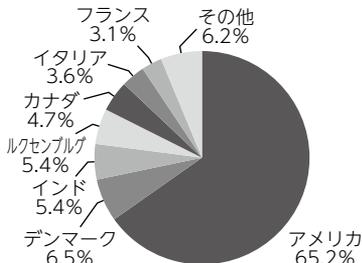
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.007% (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.010 (0.010)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (0)	0.011 (0.009) (0.002)
合計	5	0.028

期中の平均基準価額は16,427円です。

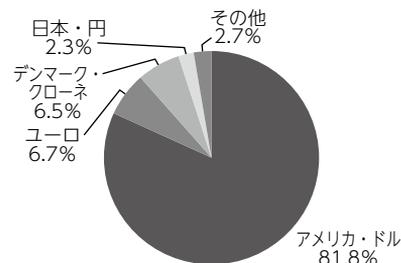
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) メダルレーティングはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 現金等はその他として表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

